

平成 22 年度 事業計画

議案第 20 号

平成22年度事業計画

法律家としての自覚と行動

「10年後の司法書士のビジョンパート3」

本年度の方針

10年後の司法書士は、不断に市民の司法アクセスの窓口になり、市民の権利を擁護し、市民の信頼を勝ち得た職能となる、というビジョンを提示して3年目になる。

この崇高な理念の基に、これまで様々な活動をしてきた。多重債務者支援プログラムへの参加、各自治体の地域包括支援センターとの協働、経済的困窮者への支援、自死への対応、電話110番、数多くの相談会開催等、少々無理をしても司法アクセス窓口の強化や市民の権利擁護を目指して活動をしてきた。

ところが、残念なことに平成21年度には所得税の申告漏れ及び所得隠しという不祥事が発生した。前年度重要テーマに「知名度の向上」を掲げていたが、このような汚名の広がりには本意ではない。これは害悪以外の何ものでもない。司法制度改革以降急速に高まった認知度により、司法書士は、好むと好まざるに関わらず、法律家として社会から注視されている。この度の申告漏れ及び所得隠しは、これまでの前記努力を無にするに等しい行為であり、断じて許すべきではない。

これは、我々司法書士のコンプライアンス（法令遵守）や倫理感が行き届いていないことが根本問題としてある。本年度は、法律家としてのこの根本問題を最重要課題として、事業を推進して行く。これにより市民に対しては、信頼回復を目指し、会員に対しては、自分の業務のみをやっていれば良いという考え方を転換し、市民の為に有効に働く選択される職能であることの自覚を持って頂きたい。苦情の多い報酬に関しては、依頼人の生活状態等諸般の事情を勘案して請求して頂きたい。

こういったコンプライアンスや倫理感を敷衍するには、研修の義務化が必要であると考えている。研修は、スキルの向上のみではなく、会員の倫理感やコンプライアンスの意識向上に必要であると考えている。これは、もうすでに個人の枠を超えた、組織としての問題である。

次に、市民によって構成される市民の権利擁護を目的としたネットワークに対し、司法書士会として関係を充実させて行く方策を模索したい。これらの活動を通じて、司法書士制度を理解してもらい、より一層の市民の権利実現に寄与し信頼を勝ち得て行きたい。

次に、近年我が会では、新しい分野の事業を全面に押し出して来たが、司法書士に取って登記関係業務がその基本であることに変わりはない。これを疎かにすれば、他の職能に取って代わられる恐れがある。登記の仕事自体がない、との声を聞く。不景気が続き、平成20年秋のリーマンショックが追い打ちをかけ、更に平成21年年末には、デフレ傾向が続き、政府の景気対策がなされているが、なかなか回復は難しいようである。登記分野の掘り起こしや、新しい信託登記の活用のビジネスモデルの開発等により、よりいっそう登記関係業務の充実

に努める必要がある。

次に、ＡＤＲがいよいよ現実のものとなった。本年は、ＡＤＲをいかに市民の皆様理解して頂き利用して頂くかが当面の目標となる。その前に会員自身が司法書士ＡＤＲを理解し、市民にアピールして頂かなければならない。是非とも司法書士会発展の為に協力して頂くようお願いするものである。

このような考え方を基調とし、本年度重点テーマを次の３つに絞り込んだ。

【重要テーマ１】

職責の自覚及び法令遵守の徹底

最近の司法書士の行動や業務実態を省みると、一部の司法書士によるものではあるが、昨年１０月の過払金返還請求をめぐる所得稅申告漏れ及び所得隠しが新聞報道された。さらには、債務整理事件における高額報酬請求、利益率の高い過払い事件だけを行い面倒な破産・個人再生事件等は受任を回避するなど、法律家としての責任感を欠いた業務実態が明らかになり、社会の厳しい目が司法書士に向けられることとなった。また、司法書士による、社会人としての良識・モラルに反する事件も多く報じられていて、司法書士に対する市民からの信頼は著しく低下した。このような事案は、法律家としてというよりも、社会人として法令遵守の態度を欠く行為であって、由々しき事態である。私たちは、一から出直す覚悟で法令遵守を実践していかなければならない。

また、これまでの執行部の役割は、司法書士としての適切な執務遂行の推進、即ち内部に対する会員指導が主であったが、これからの時代は、市民に対する司法書士全体の信頼を損なうような事案に対しても、不退転の毅然とした態度で臨む必要が出てきたものと考ええる。

さて、昨年度、重要テーマとした「職責の究明と浸透」は、今後とも検討を継続していかなければならない課題ではあるが、次のとおりの一応の認識に立った。

「職責」自体につき、一般的・抽象的には、司法書士法第２条が示すとおり、法令実務への精通、公正誠実義務、品位保持義務、司法書士（法律家）としての倫理の尊重を言い、その実体は、法令・会則等に加えて、これまで会員に示されて来、また、今後示される様々な規則・規程等の遵守である。従ってまた、「職責の浸透」については、抽象的な概念の伝達によってではなく、具体的な規程、会長声明等の会員への提示、これらの伝達・研修等の事業並びに各会員の実践によって達成されて行くものと考えている。

以上から、本年度は、法令遵守の徹底とともに、会員に職責を意識しながら執務を行ってもらうような具体的な基準等の提示・提案を行っていくための企画や事業を実施する。

【重要テーマ 2】

司法アクセスの強化

司法書士会は、多様化する市民の法的ニーズに応えるべく司法書士総合相談センターの運営を始めとする多くの事業を行い、司法制度の一翼を担っているが、まだ充分であるとは言えない。

社会問題となっているホームレスや派遣切り失業者の問題は「路上」という現場から、社会の矛盾を我々に身をもって明らかにしてくれている。私たち法律家には、基本的人権を擁護し、社会の矛盾の中で苦しんでいるこのような経済的困窮者が、健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるように支援する責任があるものと考えます。もうひとつ、自死という重大な社会問題がある。毎年3万人を超える人たちの命が自らの手で絶たれている。その原因のひとつとして多重債務や貧困の問題があるが、法律家が楯となり、自死に向かう人たちの命を救う道を模索し、司法書士として「人間の命」にどう関わっていくのか、社会から与えられた大きな課題に取り組む必要がある。

司法書士が法律家としての社会的責任を果たすべく、これらの与えられた課題に積極的に取り組んでいくことで、司法アクセスの担い手である司法書士の普遍的活動として定着させることができる。その実践として本年度は、会員の一人一人が法律家の自覚を持ち、市民からのアクセスを待つのではなく、法律家自身が「路上」に象徴される社会矛盾の現場へ出向いて相談を受けることが必要であるという認識と行動力を身につけるための事業を行う。また、司法書士会としては、従来からの高齢者や障がい者への支援事業のために関係団体との連携をさらに強化していく体制を創る必要がある。

社会には、自分の身の回りに起こっている法的問題やトラブルに対処することができず、解決のための相談先もわからない多くの人たちがいる。司法へアクセスできない市民に私たちの存在を知って貰うために様々な手法を駆使して「司法書士」を広報し、私たちが市民の悩みや相談をしっかりと受け止め、市民と共に解決へと歩み出す存在であることを伝えることが重要である。

県下6箇所における司法書士総合相談センターは、各種の相談事業を展開することで市民の司法アクセスの場となっている。多岐にわたる市民のニーズに応じて行くためには相談員の拡充増員と能力担保が不可欠であるので、総合相談センターの人的強化に取り組んでいく。

【重要テーマ 3】

登記制度を支える法律家

司法書士は、不動産登記制度創設以来120年以上の長きに亘り、登記制度の担い手として社会に貢献してきた。常に司法書士は登記制度を支える法律家であった。ところが、登記事件自体が減少していることも一因であるが、司法書士の職域が広がるにつれ、新入会員の中には、仕事の中心を裁判や成年後見などの新規業務に置くようになった。もちろん新規業務に力を入れることも司法書士制度発展のためには重要なことである。しかし、司法書士の業務の歴史をなす「登記」に積極的に取り組んで行かなくてよいのだろうか。

平成17年3月改正不動産登記法は施行され、平成18年5月の会社法施行に伴い商業登記法も大幅に変わった。平成20年3月施行の犯罪による収益の移転防止に関する法律、本年1月施行の依頼者等の本人確認等に関する規程など、司法書士が遵守しなければならない規制はますます厳しくなり、本人確認に忙殺させられる毎日でもある。

さらに、法務省は平成23年度までに商業登記所を80庁に集中化する計画であり、福岡法務局・北九州支局以外から商業登記所がなくなってしまう。廃庁となった地方で中小企業の商業登記を支えるのは、司法書士であると考え。その責任を自覚しその期待にも応えられなければならない。

これら急激な変化で不動産登記や商業登記業務に自信をなくしている会員はいないだろうか。しかし、司法書士は、しっかりと知識を習得して、登記制度を支える法律家としてさらなる飛躍を遂げなければならない。本年度は、登記の専門家としての研修に力を入れたい。

また、登記事件数の減少に歯止めをかけるための方策も考えなければならない。それには、登記の専門家は司法書士であるという広報が重要であるし、市民生活の中で司法書士がどのような仕事をしているのか実際に知ってもらうことも必要である。相談会や講演会などを活発に行うことで、司法書士＝登記のイメージを強化して、司法書士関与率が減少の一途をたどる商業登記や、眠っている相続登記などの登記事件の掘り起こしにも繋げたい。

登記は、司法書士の歴史そのものであり、登記という基本があったからこそ司法書士制度は市民から支持されてきたのである。今一度原点に立ち返り、不動産登記・商業登記において信頼ある公示制度を支えるのは司法書士であるということを自覚し、行動しなければならない。

総務部

当会の、本年度の当事業計画において、司法書士の執務に対しコンプライアンス（法令遵守）や倫理の遵守を行き届かせることを最重要課題として挙げている。これは、昨年度、一部司法書士によるとはいえ、債務整理報酬の所得隠しや債務整理事件での法律家としての責任感を欠いた執務態度、高額報酬等の実態が明らかとなるなど、これまで培ってきた司法書士への信頼を損なう事態が生じていることに対し、毅然とした態度で臨むことを表明したものである。

総務部は、会員の執務指導を所管する事業部として、この方針に基づき、福岡県司法書士会に執務における法令遵守や倫理の遵守を定着させ、もって市民の信頼回復を図ることを本年度の指針とする。

総務部は、福岡県司法書士会の一般管理部門として対内対外の業務を行うほか、以下の事業を行う。

1. 近時、司法書士の職責を明らかにし、執務の信頼性を向上させることを目的に規則や規程等が制定された。今後は、これらを会員に周知し、執務に定着させるため説明会の開催等の事業を行うほか、新たな規程や執務基準等の立案を行う。
2. 平成22年度末には、登記のオンライン申請システムが改善され、使い勝手の改善を目指して新しいシステムに更新される。これは、オンライン申請のより一段の普及を目指す好機となる。オンライン申請の現状を検証するとともに、一層の普及を目指す事業を行う。
3. 今年度は、司法書士会が専門職団体連絡会の当番会となり、定期大会や相談会、ゴルフ大会、囲碁大会を運営する。このため、県会内に専門職団体の事務局を置き、総務部が所管し、会議の開催や関係団体間の連絡を行う。
4. 総務部所管委員会は次の通り
 - ・綱紀委員会
 - ・紛議調停委員会
 - ・注意勧告委員会
 - ・苦情処理委員会
 - ・登録調査委員会
 - ・選挙管理委員会
 - ・専門職団体連絡委員会
 - ・非司問題対策委員会
 - ・裁判所連絡委員会
 - ・規則改正委員会
 - ・広告等調査委員会

経理部

1. 県会予算と支部予算の均衡に関する検討及び支部交付金の適正規模に関する検討。
各支部予算ヒヤリングの実施。
2. 県会会計と支部会計の設置勘定科目の整序。
3. 県・支部における会議日当、交通費、会員懇親会費などの支出状況の検討。
4. 県会経理ソフトの更新並びに経理ソフトの更新に伴う県会会計の設置勘定科目の検討、整理。(県会経理部規程の見直し)
5. 一般会計及び特別会計の円滑な運営。

所管委員会

- ①会費減免等審査委員会

企画部

本年度の重要テーマは、①職責の自覚及び法令遵守の徹底、②司法アクセスの強化、③登記制度を支える法律家である。

企画部としては、これらの重要テーマを踏まえ、次のテーマで企画立案していきたい。

- 1 法律相談時のコミュニケーション能力の向上
- 2 自死問題への法律家としての関与について
- 3 地方自治体等とのネットワーク構築の推進
- 4 県・支部の執行体制の改善
- 5 会員の会務への参加強化について
- 6 重要テーマに関して必要な上記以外の企画・立案

1乃至3については社会事業部・研修部と連携しながら進めたい。具体的な内容は以下のとおりである。

- 1 会員研修の内容及び進め方の企画・実施をする。
- 2 精神保健福祉士と連携しながら相談者のメンタルヘルスを念頭においた法律相談の企画・実施をする。
- 3 現在の地域包括支援センターとの連携を参考にしながら、多重債務、生活保護、自死等地方自治体等との交渉や打合せを通してネットワークの構築を推進する。
- 4 前年度の執行体制改善委員会の調査を踏まえ、各支部の企画部と連携しながら、県と支部の事業・運営の執行全体について検討し改善をはかっていく。
- 5 会員が会務への参加を魅力あるものにするための企画・立案をする。

所管委員会の主な事業は以下のとおりである。

- ① ADRセンター運営委員会
本年度本格実施となるADRセンターの運営を通じて、市民間紛争解決の多様性の一翼を福岡県司法書士会が担うことを推進する。
- ② 法教育推進委員会
法やルールとは何かを考える教育について企画・実施、学会・各種シンポジウムへの積極参加、消費者教育への更なる実践を行う。
- ③ 高齢者・障がい者権利擁護委員会（旧地域包括支援センター委員会）
各行政の設置された地域包括支援センターとの連携を通じて高齢者・障がい者の権利擁護に関する事業について企画し実施する。
- ④ 司法過疎対策委員会
新規開業支援事業の推進、司法過疎地マニュアルの作成、事業承継に関するビジネスモデルの作成を行う。
- ⑤ 登録後研修制度委員会
次世代を担う司法書士養成のため登録後間もない会員に対して実地型研修や集合型研修を企画し実施する。

⑥ 簡裁代理推進委員会

認定取得後のフォローアップとして、簡裁代理の実務経験が乏しい会員を対象に代理支援・研修等を行う。

⑦ 男女共同参画推進委員会

憲法、男女共同参画基本法の精神に則り、福岡県司法書士会内の諸規則の調査及びそれらの変更や新規則制定等の提言、会員の意識・執務向上のための研修・研究を行う。

広報部

社会全体における「司法書士」の正確な認知度は依然として低い状況と言わざるを得ない。業務範囲、他の専門職との違い、社会的活動などについて、さらに正確な理解が得られるよう努力を続けなければならない。

近年、全国各地で司法書士の不祥事が発覚したことにより、司法書士制度に対する信頼は大きく失墜しており、その回復を実現していくことも喫緊の課題である。

このような重い課題を乗り越えるには、広報部のみならず、組織全体で「社会と司法書士の良好なコミュニケーション」形成に不断に取り組んでいかなければならない。そして、これを支えるのは各会員の日々の業務にあることは論を待たない。

広報部では、従来の県会事業等を通じた広報活動、広告的手法を用いた宣伝活動を中心に上記の課題を克服すべく事業を実施する。

1 広報活動

- (1) 県会が実施する様々な事業について、自治体や報道機関を通して社会に発信する。各媒体の特徴を精査し、発信されるための情報提供を目指す。事業運営部門との綿密な連携が重要になるので、担当者レベルでの会議、メーリングリストへの相互参加などを働きかける。
- (2) 行政機関等とタイアップ（共催・後援・協賛等）した事業を目指す。これらの機関のルートを使った広報が期待できる。
- (3) 報道関係者、自治体関係者らとの関係を構築するよう努める。組織の枠にとらわれず、自由度の高い情報の交換を行い、お互いの親近感を芽生えさせたい。
- (4) 支部との間で合同会議やメーリングリストによる情報の共有化を推進する。
- (5) 役員等を対象とするクライシスコミュニケーション（危機管理広報）の研修を行う。

2 広告の活用

- (1) マスメディアを中心に、ウェブサイトなど未実施の広告も含めて広告の活用をはかる。伝える内容については、世の中の動きや、他の事業部門の取り組みを考慮して柔軟に決定する。また、報道対象となりにくい事業などの広報を補完する目的もあるので、必要に応じて適宜実施する。
- (2) 特定のテーマについて、公開型イベントと広告をタイアップした企画を実施する。
- (3) 媒体別の特性や、目的に合致した広告など、広告についての情報を整理する。
- (4) オリジナルポスター、小冊子の制作を検討する。

3 ウェブサイトの充実

- (1) 広報・広告においては、ウェブサイトへの誘導を重視する。情報量の拡大、見やすいページ構成、更新速度の向上を目指す。
- (2) 検索からのアクセス率向上のための対策を行う。
- (3) モバイルサイトを構築する。

4 会報ふくおかの発行

- (1) 年4回の発行を継続する。

所管委員会

- (1) 情報公開委員会

公開情報について検討を行う。

研修部

「研修」は会員の方々にとって身近な事業であるため、研修とはどうあるべきか？どのような研修を受講したいか？という意見を求めれば、本当に千差万別の意見がでてくるであろう。研修とはただ単に受けねばならないものだという方もいれば、自己研鑽という方もいる、また研修に対して手取り足取り全てを教えてもらえることを望む人も入れば、業務を行う際に必要な部分だけ自分で書籍を斜め読みすれば事足りると考えている人もいるだろう。

個人的に行う研修は、そのどれでもいい。

しかし、会として行うべき「研修」には、一定の役割があるはずである。すなわち、会が取り組んでいくべき事業をサポートする機能や、市民に対する能力担保機能等である。

よって、2010年度の研修部では、事業計画に重要テーマとして掲げられている「登記制度を支える司法書士」を育成し、「司法書士の職責」を認識して司法書士制度を考察できるような研修を企画し、他の部署で推進されている事業のバックアップを行い、研修単位という客観的な数値を通して市民に対し一定の能力担保を示すことを目標に掲げ事業を推進していきたい。

また、司法書士会を支える事務職員、司法書士試験合格者に対しても、研修の場を提供していく。

研修部事業

- (1) 会員に対する研修
 - ① 業務研修
 - ② 年次制研修
 - ③ 九大司法研修
 - ④ 登記業務研修
 - ⑤ 倫理研修
- (2) 事務職員に対する研修
 - ① 司法書士事務職員研修
- (3) 司法書士試験合格者に対する研修
 - ① 配属研修
- (4) その他
 - ① 研修単位履修促進
 - ② 他部署との連携
 - ③ 研修事業の改善
 - ④ 他団体との連携

所管委員会

- ① 司法書士事務職員委員会
- ② 配属研修委員会

社会事業部

平成21年度の社会事業部は部会組織員全員に基本スタンスの共有を求め、すべての事業を企画、実施してきた。

【基本スタンス】

市民のためのアクセス確保・拡充を図り、良質な法的サービスを提供していく

- (1) アクセス拡充のために、市民が「いつでも・どこでも・気軽に」相談できる制度設計を行う
- (2) 法主体である市民・企業への良質な法的サービスの提供に資するための事業を企画実行し、社会の事象に適時に対応できる受入体制を整える
- (3) 会員の専門能力向上のため、情報が共有できる環境を整備する

平成22年度も、上記スタンスを念頭に、精力的に事業を展開していく。

1. 福岡県下6箇所の総合相談センターの機能充実

昨年度実施の相談受付時間拡大などに関し、法テラスをはじめとする関係各所への周知を終えて、今後相談件数の増加が見込まれる。相談内容も多種多様だが、迅速できめ細かな対応により、一層市民に役立つ相談センター運営を目指す。

相談センターは、そこに登録した相談員によって成り立つ。県下全会員に何らかの形で相談センター事業に携わっていただけるよう、体制整備をすすめていきたい。

2. 相談事業 ～相談会・相談員派遣～

日司連主導の全国一斉相談会、当会が独自開催のもの、行政や関係機関と連携して実施するものなど、今年度も積極的に取り組みたい。

法テラスや行政、その余の相談機関への相談員派遣も継続する。

当会独自の取り組みとして、前年度に引き続き、多重債務者・経済的困窮者に対する相談事業を行う。

今年度の新規事業としては、自死予防に関する相談事業を展開したい。厚生労働省からの助成も決定しており、電話相談等を検討している。行政や、医療関係者等との連携もすすめたい。

3. 研修会の企画・実施

一段と良質な法的サービス提供の担い手となれるよう、相談員の能力向上に資する研鑽の場を企画する。各種相談会に備えるもの、急増する相談内容に応じるものなど、機を逃さず開催していくので、会員各位の積極的な出席をお願いしたい。

新規事業として検討中の自死予防に関しては、精神保健福祉協会等、福祉分野の任意学習会への会員の参加を促進していく。

4. 市民の権利擁護を目的とする活動の、全会員への浸透と支援

経済的困窮者・ホームレス生活者・労働トラブルなど、法の下認められた最低限度の権利を脅かされて、助け手を必要とする人々がいる。私たちは、求められる助け手のひとりになれるのであり、すでに行動は為されている。

平成20年度から行っている「経済的困窮者の救済支援事業」は、今年度も継続する。多くの会員の、心ある行動を支えたい。

5. 関係機関との連携強化、推進

司法書士が、あるいは司法書士会が、単独で行える事柄には限りがある。関係機関との綿密な情報交換や連動は、相談事案の多様化する現在、欠かすことができない。社会事業部は、関係機関との連携構築や強化を任された部署であり、今年度も協議の場の提案や連絡ルートの確保など、より強く良質な連携が図れるよう取り組んでいく。

- ① 法テラス
- ② 裁判所
- ③ 福岡県
- ④ 福岡市をはじめとする県下各市町村
- ⑤ 福岡県警
- ⑥ 行政評価局
- ⑦ 森林組合
- ⑧ リーガルサポートふくおか

その他、各種関係機関との連携と協働を推進する。

6. 所管委員会事業

社会事業部の活動を支える所管委員会は、次のとおり。
会員各位の積極的な参加をお願いする。

- | | |
|--------------------------|----------------------------------|
| ① 消費者問題対策委員会 | 個人再生名簿運用の推進など
貸金業法改正対応の請願事業など |
| ② 民暴対策委員会 | ヤミ金、振り込め詐欺対策の企画・実施など |
| ③ 法テラス委員会 | 法律扶助推進、法テラスへの対応窓口 |
| ④ 生活保護支援対策本部 | 生活保護を中心とする困窮者支援対応 |
| ⑤ 自死防止事業のための
関係部署（新設） | 自死予防事業の企画・実施 |

総合研究所

司法書士は、業務に関する法令及び実務に精通しなければならないのは、当然であるが、さらに、法律家として何をを目指すのかも検討しなければ、将来の発展もないし、市民からの信頼を得られないし、また、司法書士を目指す人もいなくなると考える。そのためには、司法書士業務に関連することを恒常的に研究し、執行部のシンクタンクとなる会員を養成する必要がある。このようなことを受けて総合研究所は設置されている。

本年度は、会長の諮問を受けて下記の研究所を設置する。

- 1 家事問題研究会
- 2 会社法研究会
- 3 不動産登記研究会
- 4 訴訟代理研究会
- 5 信託法研究会
- 6 債権法研究会（新設）
- 7 労働法研究会（新設予定）